

2017年度

関西大学会計専門職大学院

入学試験問題（7月募集）

[一般入試（学力重視方式）]

簿記・原価計算・会計学

受験上の注意事項

- 1 試験開始の指示があるまで問題用紙を開いてはいけません。
- 2 試験場においては、すべて監督者の指示に従ってください。
- 3 簿記、原価計算、会計学から2科目選択し、解答してください。
- 4 問題は9ページまであります。
- 5 試験時間は120分です。
試験開始から終了までの間、試験教室からの途中退出はできません。
- 6 机には受験票、筆記用具、時計（計時機能のみのもの）、電卓（計算機能のみのもの）以外のものは置かないでください。
- 7 時計のアラームは解除し、また、携帯電話・スマートフォン等は必ず電源を切ってカバンにしまってください。
- 8 不正行為を行った者は試験を無効とします。

入学試験日 2016年7月10日（日）

簿記

問題 1

次の取引を仕訳しなさい。決算は年 1 回（3 月 31 日）とする。

- (1) 新株 500 株を 1 株あたり 10,000 円で発行した。払込金は申込期日までに当座預金に振り込まれており、新株式申込証拠金勘定で処理してある。会社法に規定する最高限度額を資本金とする。なお、株式発行のための費用 20,000 円は現金で支払った。
- (2) 当期中に 3 回に分けて取得した同一銘柄の売買目的有価証券 4,000 株のうち 3,000 株を 1 株 550 円で売却し、代金は当座預金に振り込まれた。この有価証券は、第 1 回目は 1,000 株を 1 株 400 円で、第 2 回目は 1,000 株を 1 株 450 円で、第 3 回目は 2,000 株を 1 株 525 円で、それぞれ買い付けている。当社は平均法で売買目的有価証券の記帳処理をしている。
- (3) 特許権を 600,000 円で取得し、代金は小切手を振り出して支払った。なお、この特許権を登録するにあたり、登録料 10,000 円は現金で支払った。
- (4) 得意先の借入金 1,500,000 円について、連帯保証人となるように依頼を受け、これを承諾した。これに伴う偶発債務は、対照勘定を用いて備忘記録として処理する。
- (5) 期末に備品（取得価額 250,000 円、減価償却累計額 212,000 円）を除却した。この備品の処分価値は 22,000 円と見積もられる。
- (6) 本店は、C 支店から D 支店へ現金 20,000 円を送金した旨の通知を受け取った。なお、当社は本店集中計算制度を採用している。
- (7) かねてより E 社に商品の購入を依頼し、内金として現金 50,000 円を渡してあったが、本日、その商品を受け取り、内金を差し引いた 350,000 円の請求を受けた。なお、商品を引き取る際に、引取運賃として現金 1,500 円を支払った。
- (8) 期首に、従業員が退職したので、規定に従って退職金 200,000 円を当座預金より支払った。なお、期首の退職給付引当金残高は 1,500,000 円であった。

問題2

企業はさまざまな取引相手とさまざまなタイプの債権債務関係を結んでいる。簿記処理上、これらを一括して「債権勘定」と「債務勘定」に記録すると、のちの分析にも困ることから、債権債務の発生原因との違いを考慮して、勘定科目を細分化している。

以下の債権債務関係を処理するために用いられる勘定科目を、下記の選択肢の A から K の記号で答えなさい。該当する勘定科目はすべて答えること。なお、選択肢には、便宜的に債権者の立場から用いる勘定科目のみを列挙してある。

- ア. 営業上の債権。ただし、金融を主たる事業としている会社を除いて考えよ。
- イ. 金融上の債権。ただし、金融を主たる事業としている会社を除いて考えよ。
- ウ. 財・サービスの提供を請求する権利
- エ. 営業外での財の売却代金に対する請求権
- オ. 他者のために支払った一時的な融通
- カ. 使途が確定しない段階での支出
- キ. 営業債権に含められない手形上の債権
- ク. 約定に基づく限度内の自動的な貸付
- ケ. 営業債権のうち慣行に基づく支払猶予
- コ. 金額が確定していない支出

【選択肢】

- | | | |
|-------------|-----------|---------|
| A. 売掛金 | B. 貸付金 | C. 当座貸越 |
| D. クレジット売掛金 | E. 手形貸付金 | F. 立替金 |
| G. 受取手形 | H. 仮払金 | I. 前払金 |
| J. 未収金 | K. 電子記録債権 | |

問題 3

次の資料（決算整理事項）に基づいて、解答用紙の精算表を作成しなさい。なお、会計期間は x8 年 4 月 1 日から x9 年 3 月 31 日までの 1 年である。

（決算整理事項）

1. 当座預金残高と銀行残高証明書との差額を分析したところ、以下のとおり判明した。
 - （ア）決算日に当座預金に 20,000 円を入金し、同日付けで記帳済みであったが、銀行では翌日付けの取引となった。
 - （イ）決算日に売掛金 8,000 円の入金があったが、当社に未達であり未記帳になっていた。
 - （ウ）買掛金の支払いのために小切手 3,500 円を振り出し、記帳済みであったが、その小切手が金庫に保管されたままであった。
2. 得意先が倒産し、売掛金 2,400 円と受取手形 350 円が回収不能となったので、貸倒れとして処理する。売掛金は前期発生分で、受取手形は当期発生分である。
3. 売上債権の期末残高に対して 5%の貸倒引当金を設定する。その処理は差額補充法による。
4. 保有中の有価証券のうち帳簿価額の修正が必要なものは、以下のとおりである。いずれも当期首に取得したものである。
 - （ア）国 債 帳簿価額 60,800 円 時価 60,500 円 満期保有目的
額面金額 61,000 円 償還期日は x10 年 3 月 31 日 償却原価法（定額法）
 - （イ）A 社株式 帳簿価額 79,000 円 時価 92,000 円 売買目的
5. 商品の期末棚卸高は、以下のとおりである。減耗損と評価損は売上原価に算入しない。売上原価の計算は売上原価勘定で行う。
 - ・帳簿棚卸高：数量 250 個、単価 113 円
 - ・実地棚卸高：数量 245 個、単価 110 円
6. 建物と備品について減価償却を行う。減価償却費の計算は、以下のとおりとする。
 - （ア）建物の減価償却費は、定額法（耐用年数 30 年、残存価額 0 円）により計算する。
 - （イ）備品の減価償却費は、定率法（償却率は年 20%）により計算する。
7. 借入金は、x8 年 11 月 1 日から 1 年間、利率年 3.6%で借り入れたものであり、1 年分の利息は借入時に現金で支払っている。

原価計算

問題 1

次の製造間接費に関わる資料に基づいて各設問に答えなさい。なお、端数が出た場合、最終的な解答の小数点未満を四捨五入すること。

資料：製造間接費

当月の実際発生額：7,320,000 円

当月の基準操業度における予算額：7,500,000 円（うち固定費分は 4,000,000 円）

当月の基準操業度（直接作業時間）：500 時間

- 設問 1 当月の実際操業度が 450 時間である場合、製造間接費配賦差異の総額を求めなさい。なお、借方差異の場合は（借）、貸方差異の場合は（貸）を明記すること。
- 設問 2 上記の設問 1 の製造間接費配賦差異を予算差異と操業度差異に分解しなさい。なお、実際操業度における製造間接費予算額は公式法変動予算により算定する。また、借方差異の場合は（借）、貸方差異の場合は（貸）を明記すること。
- 設問 3 上記の設問 1 の製造間接費配賦差異を予算差異と操業度差異に分解しなさい。なお、実際操業度における製造間接費予算額は固定予算により算定する。また、借方差異の場合は（借）、貸方差異の場合は（貸）を明記すること。
- 設問 4 当月の実際操業度が 490 時間である場合、製造間接費配賦差異の総額を求めなさい。なお、借方差異の場合は（借）、貸方差異の場合は（貸）を明記すること。
- 設問 5 上記の設問 4 の製造間接費配賦差異を予算差異と操業度差異に分解しなさい。なお、実際操業度における製造間接費予算額は公式法変動予算により算定する。また、借方差異の場合は（借）、貸方差異の場合は（貸）を明記すること。
- 設問 6 上記の設問 4 の製造間接費配賦差異を予算差異と操業度差異に分解しなさい。なお、実際操業度における製造間接費予算額は固定予算により算定する。また、借方差異の場合は（借）、貸方差異の場合は（貸）を明記すること。

問題 2

次の個別原価計算に関わる資料に基づいて各設問に答えなさい。なお、端数が出た場合、最終的な解答の小数点未満を四捨五入すること。

資料：個別原価計算

月初仕掛品 (No.1)	: 850,000 円
当月材料消費高	: 1,200kg 内訳: No.2=450kg; No.3=400kg; No.4=350kg
材料予定消費価格	: 800 円/kg
当月作業時間数	: 1,400h 内訳: No.1=150h; No.2=600h; No.3=500h; No.4=150h
予定消費賃率	: 800 円/h
製造間接費予定配賦率	: 700 円/h
当月完成品は No.1 から No.3 であり、月末仕掛品は No.4 である。	

設問 1 直接材料費の総額を答えなさい。

設問 2 直接労務費の総額を答えなさい。

設問 3 製造間接費の総額を答えなさい。

設問 4 当月完成品原価の総額を答えなさい。

設問 5 上記の設問 4 の当月完成品について、指図書番号 (No.1 から No.3) ごとの原価を答えなさい。

設問 6 月末仕掛品の総額を答えなさい。

問題 3

次の次年度の利益計画に関わる資料に基づいて各設問に答えなさい。なお、端数が出た場合、最終的な解答の小数点未満を四捨五入すること。

資料：次年度の利益計画

販売価格	: 2,500 円/個
変動費	: 900 円/個
固定費	: 10,240,000 円
予想販売数量	: 8,000 個

設問 1 次年度の売上高、貢献利益、営業利益の金額を求めなさい。

設問 2 次年度の損益分岐点での販売量と売上高を求めなさい。

設問 3 次年度の安全余裕率と損益分岐点比率を求めなさい。なお、単位は%で解答すること。

設問 4 他の条件を一定として固定費の総額のみが 640,000 円だけ増加した場合、次年度の損益分岐点での販売量は何個になるか。

設問 5 他の条件を一定として変動費が 50 円／個だけ減少した場合、損益分岐点での販売量は何個になるか。

設問 6 上記の設問 4 と設問 5 が同時に生じた場合、損益分岐点での販売量は何個になるか。

問題 4

千里山工業株式会社は、これまでの国内の工場 A に加えて、新たに工場 B を海外で操業した。しかし、工場 B では、工場 A で実施している標準原価管理を未だ導入しておらず、これから導入することが本社で検討されている。次の加工費にかかわる一連の資料（後述の資料の修正や追加を含む）に基づいて各設問に答えなさい。なお、端数が出た場合、最終的な解答の小数点未満を四捨五入すること。

資料 1：工場 A の加工費

<u>1：当月の実際加工費・生産量</u>			
実際加工費＝107,612,000 円			
実際生産量＝8,800 個（月初・月末の仕掛品はゼロ）			
<u>2：当月の実際・基準操業度</u>			
実際操業度＝17,820h		基準操業度＝18,000h	
<u>3：製品 1 単位当たりの標準加工費</u>			
	<u>標準作業時間</u>	<u>加工費率</u>	
標準加工費	2h	6,000 円/h	12,000 円/個
<u>4：当月の加工費予算（公式法変動予算）</u>			
固定加工費予算額＝45,000,000 円		変動加工費率＝？円/h	

資料 2：工場 B の加工費

<u>1：当月の実際加工費・生産量</u>	
実際加工費＝96,612,000 円	
実際生産量＝6,200 個（月初・月末の仕掛品はゼロ）	
<u>2：当月の実際・基準操業度</u>	
実際操業度＝16,980h	基準操業度＝18,000h

設問 1 資料 1 に基づいて、当月の工場 A での加工費配賦差異の総額を求めなさい。なお、借方差異の場合は（借）、貸方差異の場合は（貸）を明記すること。

設問 2 上記の設問 1 での工場 A の加工費配賦差異を、予算差異、操業度差異、能率差異に分解しなさい。なお、能率差異は標準加工費率を用いて計算し、借方差異の場合は（借）、貸方差異の場合は（貸）を明記すること。

- 設問 3 工場 B で標準原価管理を導入するため、資料 1 の「3：製品 1 単位当たりの標準加工費」と「4：当月の加工費予算（公式法変動予算）」を同様に工場 B にも適用できると仮定して、簡易的に計算したとする。この場合、工場 B での加工費配賦差異の総額を求めなさい。なお、借方差異の場合は（借）、貸方差異の場合は（貸）を明記すること。
- 設問 4 上記の設問 3 での工場 B の加工費配賦差異を、予算差異、操業度差異、能率差異に分解しなさい。なお、能率差異は標準加工費率を用いて計算し、借方差異の場合は（借）、貸方差異の場合は（貸）を明記すること。
- 設問 5 工場 B での標準原価管理を本格的に導入するため、製品 1 単位当たりの標準加工費と当月の加工費予算を次の「追加資料」のように設定したとする。この場合、工場 B での加工費配賦差異の総額を求めなさい。なお、借方差異の場合は（借）、貸方差異の場合は（貸）を明記すること。

追加資料：工場 B の加工費

<u>1：製品 1 単位当たりの標準加工費</u>			
	<u>標準作業時間</u>	<u>加工費率</u>	
標準加工費	2h	5,500 円/h	11,000 円/個
<u>2：当月の加工費予算（公式法変動予算）</u>			
	固定加工費予算額=54,000,000 円	変動加工費率=? 円/h	

- 設問 6 上記の設問 5 での工場 B の加工費配賦差異を、予算差異、操業度差異、能率差異に分解しなさい。なお、能率差異は標準加工費率を用いて計算し、借方差異の場合は（借）、貸方差異の場合は（貸）を明記すること。
- 設問 7 資料 1 と追加資料を参考に、工場 A と工場 B の相違について、①労働コストと②設備コストの観点から、根拠も含めてそれぞれ二行程度で簡潔に説明しなさい。
- 設問 8 工場 A では、最終完成品数量の 1%が製造工程の終点で正常仕損として発生していたため、これに応じて資料 1 の「3：製品 1 単位当たりの標準加工費」を修正したとする。この場合、工場 A の加工費配賦差異の総額、および、予算差異、操業度差異、能率差異を求めなさい。なお、能率差異は標準加工費率を用いて計算し、借方差異の場合は（借）、貸方差異の場合は（貸）を明記すること。
- 設問 9 上記の設問 8 を受けて、工場 B でも、最終完成品数量の 1%が製造工程の終点で正常仕損として発生していたと仮定して、これに応じて追加資料の「1：製品 1 単位当たりの標準加工費」を簡易的に修正したとする。この場合、修正した追加資料のもとの工場 B の加工費配賦差異の総額、および、予算差異、操業度差異、能率差異を求めなさい。なお、能率差異は標準加工費率を用いて計算し、借方差異の場合は（借）、貸方差異の場合は（貸）を明記すること。

設問 10 上記の設問 8 と設問 9 の計算結果をふまえて、工場 B で直面している工場経営上の深刻な問題を二つ答えなさい。なお、解答にあたっては根拠を示し、それぞれ二行程度で簡潔に説明すること。

設問 11 上記の設問 10 のような問題が生じる根本的な理由について、二行程度で簡潔に説明しなさい。

会計学

問題

企業会計原則 第二 損益計算書原則 3 では、売上高の計上に当たり、

「商品等の販売又は役務の給付によって実現したものに限る。ただし、長期の未完成請負工事等については、合理的に収益を見積り、これを当期の損益計算に計上することができる。」

と規定されている。この原則について、以下の設問に答えなさい。

設問 1 この原則は、収益認識における基本的な考え方とされるが、(1)どのように呼称されているか、を解答しなさい。また(2)このような原則が、収益認識において要請されねばならない理由を説明しなさい。

設問 2 一般の小売業において、この原則は会計基準の「販売基準」として実際に適用される。(1)「販売基準」の内容を説明し、(2)小売業に「販売基準」が適している理由を解答しなさい。

設問 3 上記の「ただし書き」にある「長期の未完成請負工事等については、合理的に収益を見積り、これを当期の損益計算に計上することができる。」という収益認識のための会計基準は、(1)どのように呼称されているか、また長期請負工事等において(2)そのような特別な会計基準が認められる理由を解答しなさい。